

全国災対連ニュース

発行：災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会
(略称・全国災対連)

2023年11月21日

〒113-8465 東京都文京区湯島2-4-4 全労連会館4階 全労連気付
電話 03-5842-5611 FAX03-5842-5620 <http://www.zenkoku-saitairen.jp/>

第153号

関東大震災100年 地震の災害化を防ぎ 被災者本位の復旧・復興をめざして 災害対策全国交流集会2023を開催

全国災対連は、11月12日、オンラインで「災害対策全国交流集会2023」を開催しました。南関東一帯に被害をもたらした10万人を超える死者・行方不明者を生み出した関東大震災から100年。

この間に阪神淡路大震災、東日本大震災をはじめとする未曾有の被害が発生しました。近年は異常気象による風水害被害も激甚化しており、被災地の復興状況や被災者がかかえる問題をあらためて検証・共有しました。福島大学の鈴木浩名誉教授による講演と4つの分科会の討論に全国から80人が参加しました。

全体の進行を館野豊世話人（全農協労連書記長）がおこない、主催者を代表して住江憲勇代表世話人（保団連会長）があいさつし、「被災者再建支援法は1998年成立、2004年・2007年に改正、2011年に抜本的改正がおこなわれる予定だった。自然災害が大規模常態化するなか国の救済制度に大きな感心が寄せられ、全国災対連への期待も大きくなっている。大軍拡・日本国憲法の蹂躪で基本的人権が脅やかされ、軍事予算は拡大され社会保障費はわずかだ。岸田自公政権は、国民の生活が厳しいなか健康保険証廃止など、医療の安上がりで軍事予算づくりを進めている。



我々の要求がどこまで迫れるかが問われている。喫緊の課題として「災害者生活再建支援制度の抜本的拡充を求めていこう」と述べました。

福島大学の鈴木浩名誉教授から「関東大震災100年 災害の歴史から何を学ぶか 一人間の復興をめざして」と題して講演がおこなわれました。

鈴木氏は「関東大震災から100年になるなか現代でも風評・差別・分断をもたらしている。当時10万5千人が亡くなったが9割が焼死、2,800戸の復興住宅が建設された。現代では惨事便乗型復興として超高層ビル建設が進んでいる。その結果、大都市では木造仮設ではなく、みなし仮設に進まざるを得なく



鈴木浩

なった。災害の度に「人間の復興」が叫ばれたが結局は高速道路の建設や高層ビル建設ラッシュに巻き込まれ、みなし仮設が主流にならざるを得なくなっている。」と指摘。

応急仮設に転用できる住宅の確保が問題となるが、みなし仮設は住宅補助制度の足がかりとなり、生活の質やコミュニティーの質、環境の質などの指標が求められ、自治体と住民との合意形成の場が必要になる。住民は被災者や被災地復興の主体になるための参加が求められ、復興の主体として被災地に関わり続けることになる」と話しました。

また、鈴木氏は「福島県民版 原発災害からの復興ビジョン」の起草委員会の代表も務めており、「ふくしま復興支援フォーラム」において、何度か提案し 2022 年 9 月に最終報告を公表しました。「だれ一人取り残されることがないために」全国土にわたり複合災害が頻発するなかで、生命と暮らし、そして地域社会や環境を守り育てていくことが共通の課題になっていることを強調しました。

□4つの分科会の討論

【防災の分科会】

① 地震災害に備える



人口 43 万人の町田市「耐震性の向上」と「日常の安全が非日常の安心につながるバリアフリーの住宅改造」、人口 95 万人世田谷区で市民運動で防災活動をしているグループから日常活動と地域防災計画見直しの活動報告。築 40

年 9 棟 446 戸のマンションで、管理組合と自治会が一緒になって防災の活動報告がありました。

② 異常な風水害に備える

地球温暖化について、浸水リスクや土砂災害リスクを学ぶ、自分の地域の防災情報を知る、激甚化する豪雨と地域の生活環境の災害リスク原因などの項目で進めました。自助が基本の政策については避難しない者は助からなくてよいのかなどについても議論がすすみました。自然の驚異から国民の生命と財産を守るための国土交通労組・気象部門委員会提言 2023 が提示されました。

【復興分科会】

③ 災害ケースマネジメント

ビデオを紹介し、仙台の一般社団法人「チーム王冠」で東日本大震災の被災者支援活動を行っている代表の伊藤健哉さんは、避難所で情報を書き取るメモやボールペン、のど飴やカレンダーの需要の報告、活動は至ってシンプルだが、福祉の制度が邪魔をすることがあった。災害ケースマネジメントの原点は被災者に寄り添い困りごとを聞く活動だ。

みやぎ県民センターの小川瀨治事務局長は鳥取県では「災害支援チーム」が設立された先事例を紹介しました。既存の制度は限界がある。各県の状況を積み上げていく。災害ケースマネジメントづ

くりが全国的にどこまで到達しているのか。全国運動にしていくことが必要なことを共有しました。

④ 住民本位の災害復興をもとめて

「被災者が復興の主体となって発言する様な関係をつくっていることが必要であり、被災者はどうして支援をしてもらって有難いで、生活の質を問題にしない傾向がある」などの課題を確認しました。



最後に全労連の石川敏明副議長から再度「生活の質・コミュニティの質・環境の質」の3つの質の重要性を教訓としたい。1986年伊豆大島の三原山の噴火で全島避難の際に、当時江東区の職員として避難所でのお世話を担当した。被災者目線の支援の重要性を実感した。

本日の交流も含めて今後の教訓としていきたい」と語り引き続き運動をしていくことを確認しました。

以上